

令和 6 年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

介護保険特別会計補正予算（第4号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）

水道事業会計補正予算（第3号）

公共下水道事業会計補正予算（第2号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 303千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 588, 038千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和7年1月30日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		649,283	1,303	650,586
	1 一般会計繰入金	649,283	1,303	650,586
歳 入	合 計	5,586,735	1,303	5,588,038

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		75,690	1,303	76,993
	1 総務管理費	73,791	1,303	75,094
歳 出	合 計	5,586,735	1,303	5,588,038

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 298千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 714, 922千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和7年1月30日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		288,471	1,298	289,769
	1 一般会計繰入金	288,471	1,298	289,769
歳 入	合 計	713,624	1,298	714,922

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		25,002	1,298	26,300
	1 総務管理費	24,166	1,298	25,464
歳 出	合 計	713,624	1,298	714,922

介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,422千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,132,215千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和7年1月30日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		966,492	2,422	968,914
	1 一般会計繰入金	906,492	2,422	908,914
歳 入	合 計	6,129,793	2,422	6,132,215

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		143,328	2,422	145,750
	1 総務管理費	83,330	2,422	85,752
歳 出	合 計	6,129,793	2,422	6,132,215

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

令和6年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）

令和6年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 138千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 68,825千円とする。
予算補正」による。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和7年1月30日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		29,712	138	29,850
	1 他会計繰入金	29,712	138	29,850
歳 入	合 計	68,687	138	68,825

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		51,783	138	51,921
	1 総務管理費	12,137	138	12,275
歳 出	合 計	68,687	138	68,825

水道事業会計補正予算(第3号)

令和6年度曾於市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度曾於市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）	支	出
				第 1 款 水 道 事 業 費 用	第 1 項 営 業 費 用
				592,932 千 円	2,063 千 円
				560,002 千 円	2,063 千 円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
職 員 給 与 費	74,292 千 円	2,063 千 円	76,355 千 円

令和 7 年 1 月 30 日 提 出

曾於市長 五 位 塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第2号）

令和6年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第 1 条 令和6年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和6年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	214,655 千 円	420 千 円	215,075 千 円
第 1 項 営 業 費 用	193,026 千 円	420 千 円	193,446 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	15,888 千 円	420 千 円	16,308 千 円

令和 7 年 1 月 30 日 提 出

曾於市長 五 位 塚 剛

令和 6 年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

介護保険特別会計補正予算（第4号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第4号）

水道事業会計補正予算（第3号）

公共下水道事業会計補正予算（第2号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	655,934	0	655,934
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,170,413	0	4,170,413
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	649,283	1,303	650,586
7 繰越金	108,977	0	108,977
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳 入 合 計	5,586,735	1,303	5,588,038

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	75,690	1,303	76,993	0	0	0	0	1,303	
2 保険給付費	4,099,910	0	4,099,910	0	0	0	0	0	
3 国民健康保険事業費納付金	1,285,451	0	1,285,451	0	0	0	0	0	
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0	0	
6 保健事業費	69,663	0	69,663	0	0	0	0	0	
8 公債費	617	0	617	0	0	0	0	0	
9 諸支出金	36,492	0	36,492	0	0	0	0	0	
10 予備費	18,909	0	18,909	0	0	0	0	0	
歳出合計	5,586,735	1,303	5,588,038	0	0	0	0	1,303	

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	649,283	1,303	650,586	4 人件費等繰入金	1,303	人件費繰入金
計	649,283	1,303	650,586			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 一般管理費	69,901	1,303	71,204	0	0	0	1,303	2 納 入 料	750	国民健康保険総務職員給 1,303		
								3 職員手当等	463			
								4 共 濟 費	90			
計	73,791	1,303	75,094	0	0	0	1,303					

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	10	1,699	33,651	17,195	52,545	10,542	63,087	
補正前	7	1,699	32,901	16,732	51,332	10,452	61,784	
比較	3	0	750	463	1,213	90	1,303	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,189	123	257	715	495	0	5,951
	補正前	1,189	123	257	692	495	0	5,719
	比較	0	0	0	23	0	0	232
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	4,820	0	24	3,621	0		
	補正前	4,612	0	24	3,621	0		
比較		208	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	9	0	33,651	17,195	50,846	10,542	61,388	
補正前	6	0	32,901	16,732	49,633	10,452	60,085	
比較	3	0	750	463	1,213	90	1,303	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,189	123	257	715	495	0	5,951
	補正前	1,189	123	257	692	495	0	5,719
	比較	0	0	0	23	0	0	232
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	4,820	0	24	3,621	0		
	補正前	4,612	0	24	3,621	0		
	比較	208	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) 1	1,699	0	0	1,699	0	1,699	
補正前	(1) 1	1,699	0	0	1,699	0	1,699	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補正後	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	750	給与改定に伴う増減分	750	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	463	制度改正に伴う増減分	463	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,533	-
	平均給与月額(円)	374,256	-
	平均年齢(歳)	43.0	-
令和6年6月1日現在	平均給料月額(円)	340,783	-
	平均給与月額(円)	367,910	-
	平均年齢(歳)	43.2	-

②初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	2	22.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	44.4				4級	0	0.0			
				計	9	100.0				計	0	0.0
令和6年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	66.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分		合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	9	9	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	88.89	88.89	-
補正前	職員数 (A) (人)	6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	22.22%	22.22%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入 (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	416,665	0	416,665
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繙入金	288,471	1,298	289,769
5 繙越金	6,375	0	6,375
6 諸収入	2,102	0	2,102
歳 入 合 計	713,624	1,298	714,922

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	25,002	1,298	26,300	0	0	0	0	1,298	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	686,571	0	686,571	0	0	0	0	0	
3 諸支出金	2,051	0	2,051	0	0	0	0	0	
歳出合計	713,624	1,298	714,922	0	0	0	0	1,298	

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	288,471	1,298	289,769	3 人件費繰入金	1,298	人件費繰入金
計	288,471	1,298	289,769			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 一般管理費	24,166	1,298	25,464	0	0	0	1,298	2 納 入 料	719	後期高齢者医療総務職員給 1,298		
								3 職員手当等	487			
								4 共 濟 費	92			
計	24,166	1,298	25,464	0	0	0	1,298					

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	4	0	11,993	7,798	19,791	3,844	23,635	
補正前	4	0	11,274	7,311	18,585	3,752	22,337	
比較	0	0	719	487	1,206	92	1,298	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	196	689	217	337	226	0	2,670
	補正前	196	689	217	310	226	0	2,424
	比較	0	0	0	27	0	0	246
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	2,222	0	0	1,241	0		
	補正前	2,008	0	0	1,241	0		
	比較	214	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	719	給与改定に伴う増減分	719	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	487	制度改正に伴う増減分	487	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,875	-
	平均給与月額(円)	375,062	-
	平均年齢(歳)	44.8	-
令和6年6月1日現在	平均給料月額(円)	235,775	-
	平均給与月額(円)	270,202	-
	平均年齢(歳)	31.7	-

②初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	2	50.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0
令和6年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分		合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	4	4	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	50.00	50.00	-
補正前	職員数 (A) (人)	4	4	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	823,781	0	823,781
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,539,764	0	1,539,764
4 支払基金交付金	1,442,295	0	1,442,295
5 県支出金	787,296	0	787,296
6 繰入金	966,492	2,422	968,914
7 繰越金	568,218	0	568,218
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,900	0	1,900
10 財産収入	21	0	21
歳 入 合 計	6,129,793	2,422	6,132,215

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	143,328	2,422	145,750	0	0	0	0	2,422	
2 保険給付費	5,207,800	0	5,207,800	0	0	0	0	0	
3 地域支援事業費	245,428	0	245,428	0	0	0	0	0	
4 基金積立金	180,021	0	180,021	0	0	0	0	0	
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0	0	
6 諸支出金	339,670	0	339,670	0	0	0	0	0	
7 予備費	13,135	0	13,135	0	0	0	0	0	
歳出合計	6,129,793	2,422	6,132,215	0	0	0	0	2,422	

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	143,328	2,422	145,750	2 人件費繰入金	2,422	人件費繰入金
計	906,492	2,422	908,914			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 一般管理費	83,300	2,422	85,722	0	0	0	2,422	2 納 入 料	1,318	介護保険総務職員給 2,422		
								3 職員手当等	929			
								4 共 濟 費	175			
計	83,330	2,422	85,752	0	0	0	2,422					

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	11	0	43,289	25,078	68,367	13,562	81,929	
補正前	10	0	41,971	24,149	66,120	13,387	79,507	
比較	1	0	1,318	929	2,247	175	2,422	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,102	816	379	1,394	398	0	8,994
	補正前	1,102	816	379	1,329	398	0	8,538
	比較	0	0	0	65	0	0	456
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	7,377	0	0	4,618	0		
	補正前	6,969	0	0	4,618	0		
比較		408	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,318	給与改定に伴う増減分	1,318	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	929	制度改正に伴う増減分	929	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,900	-
	平均給与月額(円)	368,833	-
	平均年齢(歳)	43.11	-
令和6年6月1日現在	平均給料月額(円)	314,190	-
	平均給与月額(円)	343,396	-
	平均年齢(歳)	42.0	-

②初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	36.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	27.3				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令和6年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	20.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分		合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	11	11	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	72.73	72.73	-
補正前	職員数 (A) (人)	10	10	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	70.00	70.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	36,653	0	36,653
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	29,712	138	29,850
7 繰越金	2,319	0	2,319
8 諸収入	2	0	2
歳 入 合 計	68,687	138	68,825

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 総務費	51,783	138	51,921	0	0	0	0	138	
3 公債費	16,404	0	16,404	0	0	0	0	0	
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0	0	
歳出合計	68,687	138	68,825	0	0	0	0	138	

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	29,712	138	29,850	1 人件費等繰入金	138	人件費繰入金
計	29,712	138	29,850			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 一般管理費	12,137	138	12,275	0	0	0	138	2 納 入 料	58	生活排水処理職員給 138		
計	12,137	138	12,275	0	0	0	138	3 職員手当等	66			
								4 共 濟 費	14			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2	1,588	5,003	3,726	10,317	2,290	12,607	
補正前	2	1,588	4,945	3,660	10,193	2,276	12,469	
比較	0	0	58	66	124	14	138	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	487	81	81	0	43	0	1,477
	補正前	487	81	81	0	43	0	1,442
	比較	0	0	0	0	0	0	35
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	1,013	0	0	544	0		
	補正前	982	0	0	544	0		
	比較	31	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1	0	5,003	3,272	8,275	1,884	10,159	
補正前	1	0	4,945	3,206	8,151	1,870	10,021	
比較	0	0	58	66	124	14	138	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	487	81	81	0	43	0	1,152
	補正前	487	81	81	0	43	0	1,117
	比較	0	0	0	0	0	0	35
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	884	0	0	544	0		
	補正前	853	0	0	544	0		
	比較	31	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) 1	1,588	0	454	2,042	406	2,448	
補正前	(1) 1	1,588	0	454	2,042	406	2,448	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補正後	0	0	325	129	0
	補正前	0	0	325	129	0
	比較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	58	給与改定に伴う増減分	58	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	66	制度改正に伴う増減分	66	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	384,900	-
	平均給与月額(円)	442,571	-
	平均年齢(歳)	47.7	-
令和6年6月1日現在	平均給料月額(円)	377,900	-
	平均給与月額(円)	435,326	-
	平均年齢(歳)	47.0	-

②初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和6年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参考補	課長 参考事	政策課長 参考事
技労務能職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分		合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	100.00	100.00	-
補正前	職員数 (A) (人)	1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B)÷(A) (%)	100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第3号)

令和6年度 曽於市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			592,932	2,063	594,995	
	1 営業費用		560,002	2,063	562,065	
		1 原水及び浄水費	173,986	607	174,593	
		2 配水及び給水費	119,886	418	120,304	
		3 総係費	73,351	1,038	74,389	

令和6年度 曽於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純損失	4,208 千円
減価償却費	190,727 千円
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,172 千円
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250 千円
長期前受金戻入額	△ 8,266 千円
受取利息及び受取配当金	△ 96 千円
支払利息	18,875 千円
未収金の減少額（△は増加）	500 千円
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,639 千円
消費税及び消費税調整額	14,295 千円
小計	203,766 千円
利息及び配当金の受取額	96 千円
利息の支払額	△ 18,875 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,987 千円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の取得による支出	△ 159,183 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,183 千円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,540 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,540 千円

IV 資金増加(減少)額

△ 26,736 千円

V 資金期首残高

849,147 千円

VI 資金期末残高

822,411 千円

令和6年度 曽於市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益		492,426	
(2) 給水負担金		1,716	
(3) その他の営業収益		655	494,797
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費		174,593	
(2) 配水及び給水費		120,304	
(3) 総係費		74,389	
(4) 減価償却費		190,727	
(5) 資産減耗費		2,052	562,065
営業損失			67,268
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金		96	
(2) 補助金		14,827	
(3) 資本費繰入収益		60,769	
(4) 長期前受金戻入		8,266	
(5) 引当金戻入		5	
(6) 補償金		5	
(7) 雑収益		12	83,980
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費用		18,875	
(2) 雑支費		55	
(3) 予備費		1,000	19,930
営業外利益			64,050
経常損失			3,218
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正		10	10
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正		1,000	1,000
当年度純損失			990
前年度繰越剩余额			4,208
当年度未処分利益剩余额			225,231
			221,023

令和6年度 曽於市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地 物	258,360	47,079	
口 建 物	△ 97,612	160,748	
ハ 構 築 物	7,233,419		
減価償却累計額	△ 3,660,309	3,573,110	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,661,340		
減価償却累計額	△ 1,153,501	507,839	
ホ 車両運搬具	3,861		
減価償却累計額	△ 1,901	1,960	
ヘ 工具器具及び備品	20,930		
減価償却累計額	△ 19,050	1,880	
有形固定資産合計		4,292,616	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権	298		
無形固定資産合計		298	
(3) 投資資金			
イ 出 資 金	2,800		
投資資金合計		2,800	
固定資産合計		4,295,714	
2 流動資産			
(1) 現金預金		822,411	
(2) 未貸倒引当金	84,060	83,668	
(3) 貯蔵品	△ 392	2,253	
(4) その他の流動資産		665	
流动資産合計		908,997	
資産合計		5,204,711	

				負債の部			
				千円	千円	千円	
3 固定負債							
(1) 企業債						1,615,083	
(2) 引当金						35,503	
退職給付引当金							
固定負債合計							
4 流動負債						124,019	
(1) 企業債							
(2) 引当金							
イ賞与引当金					4,730		
ロ法定福利費引当金					978	5,708	
(3) その他流動負債						600	
流動負債合計							
5 繰延収益						130,327	
(1) 長期前受金							
(2) 収益化累計額						243,607	
繰延収益合計						△ 66,082	
負債合計							
						177,525	
						1,958,438	
負債合計				資本の部			
				千円	千円	千円	
6 資本金							
7 剰余金							
(1) 利益剰余金							
イ減債積立金					82,900		
ロ建設改良積立金					322,351		
ハ当年度未処分利益剰余金					221,023		
利益剰余金合計							
剰余金合計						626,274	
資本合計							
負債資本合計							
						626,274	
						3,246,273	
						5,204,711	

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	11	1,545	40,193	21,056	62,794	13,561	76,355	
補正前	12	1,545	39,071	20,263	60,879	13,413	74,292	
比較	△ 1	0	1,122	793	1,915	148	2,063	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,365	801	425	1,860	387	0	8,922
	補正前	1,365	801	425	1,791	387	0	8,541
	比較	0	0	0	69	0	0	381
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)			
	補正後	7,296	0	0	0			
	補正前	6,953	0	0	0			
	比較	343	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	10	0	40,193	20,541	60,734	13,152	73,886	
補正前	11	0	39,071	19,748	58,819	13,004	71,823	
比較	△ 1	0	1,122	793	1,915	148	2,063	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	1,365	801	425	1,860	387	0	8,554
	補正前	1,365	801	425	1,791	387	0	8,173
	比較	0	0	0	69	0	0	381
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)			
	補正後	7,149	0	0	0			
	補正前	6,806	0	0	0			
	比較	343	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) 1	1,545	0	515	2,060	409	2,469	
補正前	(1) 1	1,545	0	515	2,060	409	2,469	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区分	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	0	368	147	0
	補正前	0	0	368	147	0
	比較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,122	給与改定に伴う増減分	1,122	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	793	制度改正に伴う増減分	793	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区分		企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,570	-
	平均給与月額(円)	328,944	-
	平均年齢(歳)	46.3	-
令和6年6月1日現在	平均給料月額(円)	308,145	-
	平均給与月額(円)	341,797	-
	平均年齢(歳)	47.10	-

②初任給

区分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区分	企業職給料表(一)						企業職給料表(二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	27.2	5級	3	30.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	4	40.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和6年6月1日現在	1級	1	9.1	5級	4	36.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	4	36.4	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職給料表(一)	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
企業職給料表(二)	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分		合計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補正後	職員数(A)(人)	10	10	-
	昇給にかかる職員数(B)(人)	7	7	-
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)	70.00	70.00	-
補正前	職員数(A)(人)	11	11	-
	昇給にかかる職員数(B)(人)	7	7	-
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)	63.64	63.64	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注　記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15	～	65年
構築物	9	～	65年
機械及び装置	8	～	20年
車両運搬具	3	～	5年
工具器具及び備品	2	～	17年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担する
と見込まれる額は869,551千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,092,500円を支出するため、賞与引当金4,730,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,464,855円を支出するため、法定福利費引当金978,000円を取り崩した。

令和6年度 増於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用				592,932	2,063	594,995	
	1 営業費用			560,002	2,063	562,065	
		1 原水及び浄水費		173,986	607	174,593	
			給 料	8,089	350	8,439	
			手 当	2,933	214	3,147	
			法 定 福 利 費	2,727	43	2,770	
		2 配水及び給水費		119,886	418	120,304	
			給 料	4,380	301	4,681	
			手 当	1,186	97	1,283	
			法 定 福 利 費	1,315	20	1,335	
		3 総 係 費		73,351	1,038	74,389	
			給 料	26,602	471	27,073	
			手 当	10,899	482	11,381	
			法 定 福 利 費	8,393	85	8,478	
合 計				592,932	2,063	594,995	

公共下水道事業会計補正予算（第2号）

令和6年度 曽於市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			214,655	420	215,075	
	1 営 業 費 用		193,026	420	193,446	
		2 处 理 場 費	37,407	5	37,412	
		3 総 係 費	31,001	415	31,416	

令和6年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)	20,696
減価償却費	122,017
長期前受金戻入額	△ 58,195
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	15,043
未収金の増減額(△は増加)	8,548
消費税及び地方消費税調整額	228
小計	108,335
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 15,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,294

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,500
受益者負担金等による収入	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,307
資金増加額(又は減少額)	△ 11,113
資金期首残高	55,404
資金期末残高	44,291

令和 6 年度 曽於市公共下水道事業 損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益				
(1)下水道使用料	47,400			
(2)その他営業収益	15			
	<hr/>			
2. 営業費				47,415
(1)管渠費	1,600			
(2)処理場費	37,412			
(3)総係費	31,416			
(4)減価償却費	122,017			
(5)資産減耗費用	1,000			
(6)その他営業費用	1			
	<hr/>			193,446
3. 営業外収益				△ 146,031
(1)受取利息及び配当金	2			
(2)他会計補助金	15,043			
(3)長期前受金戻入	58,195			
(4)資本費繰入収益	115,107			
(5)雑収益	6			
	<hr/>			188,353
4. 営業外費用				
(1)支払利息及び企業債取扱	15,126			
(2)雑支費用	6,001			
	<hr/>			21,127
5. 営業外利益				
経常利益				
(1)過年度損益修正益	1			
(2)その他特別利益	1			
	<hr/>			2
6. 特別損失				
(1)過年度損益修正損失	1			
(2)その他特別損失	500			
	<hr/>			501
当年度純利益				△ 499
前年度繰越利益				20,696
当年度未処分利益				131,642
	<hr/>			152,338

令和6年度 曽於市公共下水道事業 貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

ロ. 建物

建物減価償却累計額

727,112 17,093

△ 88,456 638,656

ハ. 構築物

構築物減価償却累計額

2,501,168 2,178,786

△ 322,382 0

二. 機械及び装置

機械装置減価償却累計額

397,083 197,559

△ 199,524 3,032,094

ホ. 建設仮勘定

有形固定資産合計

固定資産合計

2. 流動資産

(1) 現金預金

44,291

(2) 未収金

8,548

流動資産合計

52,839

資産合計

3,084,933

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	1,169,581	1,169,581
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	115,107	
企業債合計		115,107
(2) 引当金		
イ. 賞与引当金	941	
ロ. 法定福利費引当金	<u>179</u>	
引当金合計	1,120	
流動負債合計		116,227
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
(2) 長期前受金収益化累計額	1,759,973	
繰延収益合計	<u>△ 289,755</u>	
負債合計		<u>1,470,218</u>
		<u>2,756,026</u>

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 固有資本金		
(2) 繰入資本金	137,114	
(3) 組入資本金	10,076	
資本金合計	<u>24,979</u>	
7. 剰余金		172,169
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	4,400	
資本剰余金合計		4,400
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>152,338</u>	
利益剰余金合計		<u>152,338</u>
剰余金合計		<u>156,738</u>
資本合計		<u>328,907</u>
負債資本合計		<u>3,084,933</u>

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2	0	8,403	4,981	13,384	2,924	16,308	
補正前	2	0	8,206	4,794	13,000	2,888	15,888	
比較	0	0	197	187	384	36	420	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	380	81	155	286	43	0	1,790
	補正前	380	81	155	274	43	0	1,697
	比較	0	0	0	12	0	0	93
	区分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	地域手当 (千円)		
	補正後	1,427	0	0	819	0		
	補正前	1,345	0	0	819	0		
	比較	82	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	197	給与改定に伴う増減分	197	給料表変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職員手当	187	制度改正に伴う増減分	187	給料表及び期末勤勉手当支給率変更に伴う増	
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区分		企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	383,250	-
	平均給与月額(円)	424,513	-
	平均年齢(歳)	48.9	-
令和6年6月1日現在	平均給料月額(円)	308,950	-
	平均給与月額(円)	342,613	-
	平均年齢(歳)	40.9	-

②初任給

区分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	213,600		220,000	

③級別職員数

区分	企業職給料表(一)						企業職給料表(二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
令和6年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職給料表(一)	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
企業職給料表(二)	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分		合計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補正後	職員数(A)(人)	2	2	-
	昇給にかかる職員数(B)(人)	2	2	-
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)	100.00	100.00	-
補正前	職員数(A)(人)	2	2	-
	昇給にかかる職員数(B)(人)	0	0	-
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A)(%)	0.00	0.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	-	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	-	(2.4) 4.6	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦特殊勤務手当

区分	全職種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和7年1月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,511,511千円である。

令和6年度 曽於市公共下水道事業会計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用				214,655	420	215,075	
	1 営業費用			193,026	420	193,446	
		2 処理場費		37,407	5	37,412	
		給料		402	5	407	
		3 総係費		31,001	415	31,416	
		給料		7,804	192	7,996	
		手当		2,978	187	3,165	
		法定福利費		2,788	36	2,824	
合計				214,655	420	215,075	